

## 新型コロナウイルス感染症「第7波」への緊急対応を求める意見書

沖縄県では、6月下旬以降、新規陽性者数が幾度も過去最多を更新するなど、急激な感染拡大が生じています。

感染の拡大とともに新型コロナウイルスの病床使用率も高い水準で推移し、一般医療も含めた救急医療体制の維持が厳しい状況になっていることも指摘されています。また、感染の急速な拡大で保育園や施設単位の休園等も増加していますが、子どもたちだけではなく、若者や重症化リスクの高い高齢者などすべての世代で感染拡大が起きています。

沖縄県は、2022年当初のオミクロン株の感染拡大について、国立感染症研究所が行ったゲノム解析で、県民の感染拡大は、米軍基地由来のものと結論付け、政府も米軍基地由来の可能性を認めました。8月26日現在、米軍人・軍属関係者の感染者数は20,000人を超え、一人当たりになると県民の倍以上の感染率となっています。米軍の検疫対策を野放しにしている国は、沖縄県に対して、財政や人的支援、対策を緊急に取るべきです。

よって西原町議会は、「第7波」から町民の命と暮らしを守るために、町に対しては徹底した感染拡大防止を要請するとともに、国に対して以下のことを強く要請します。

### 記

1. 予約不要の無料PCR検査体制を抜本的に強化し、必要とする人がすぐに検査を受けられるようにして、検査・保護によって新規感染者数をできる限り抑制すること。抗原検査キットを事業所、学校、保育所などを通じてすべての人に配布し、風邪症状のある場合の積極的活用を呼びかけること。濃厚接触者となった医療従事者・介護職員・福祉職員が業務を続けるために行う検査は、全額国庫負担とすること。
2. 発熱外来、入院治療、在宅治療、健康観察、回復者の療養、後方支援医療、救急医療など、地域医療機関の全体の強化とともに新型コロナに限定せず、医療機関への財政支援を強化すること。
3. ワクチン接種については必要とする人が早く3回、4回目の接種ができるよう促進させること。ワクチンの有効性・安全性の情報発信を国が全面に立って行うこと。
4. 定期的なPCR検査を行う事業所への支援やPCR検査実施事業者を増やすよう手だてをとること。事業者に対して換気施設・資材への財政的支援を行うこと。夏の帰省・観光についての対策と政府方針を示すこと。事業者への影響に対して給付金等の支援策を講じること。
5. 空港検疫を抜本的に強化し、まともな水際対策を実施すること。
6. 米軍にも日本の検疫法を適用すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年（2022年）8月30日

沖縄県西原町議会

提出先：内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣